

発行登録追補目論見書の訂正事項分

2021 年 6 月

四国電力株式会社

1 発行登録追補目論見書の訂正理由

2021 年 6 月 4 日付をもって提出した発行登録追補書類の添付書類である「2021 年 3 月期連結会計年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の業績の概要」について、記載事項の一部に誤りがあり、これを訂正するため、2021 年 6 月 14 日に訂正発行登録書を提出いたしました。

これに伴い、発行登録追補目論見書を後記の通り訂正いたします。

2 訂正事項

「2021 年 3 月期連結会計年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の業績の概要」

3 訂正箇所

訂正箇所は_____ 罫を付して表示しております。

「2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の業績の概要」
連結財務諸表及び主な注記（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
減価償却費	59,683	58,593
原子力発電施設解体費	2,766	3,763
原子力廃止関連仮勘定償却費	520	465
核燃料減損額	4,484	—
固定資産除却損	2,699	3,124
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,320	101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	730
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△526	2,355
売上債権の増減額（△は増加）	1,351	△6,072
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,332	943
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,417	4,477
未払又は未収消費税等の増減額	2,068	△3,026
持分法による投資損益（△は益）	△647	△945
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,031
支払利息	6,117	5,675
その他	7,463	△8,929
小計	110,981	64,412
利息及び配当金の受取額	2,126	2,228
利息の支払額	△6,258	△5,757
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	463	△8,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,313	52,293



発行登録追補目論見書

2021年6月

四国電力株式会社

発行登録追補目論見書

四国電力株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	3
第 1 【募集要項】	3
1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】	3
2 【社債の引受け及び社債管理の委託】	7
3 【新規発行による手取金の使途】	7
第 2 【売出要項】	8
第 3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	1 0
第 1 【参照書類】	1 0
第 2 【参照書類の補完情報】	1 0
第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】	1 5
第四部 【保証会社等の情報】	1 6
・「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	1 7
・事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	1 8
・2021 年 3 月期連結会計年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の業績の概要	2 0
・2021 年 3 月期事業年度（第 97 期：2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）の業績の概要	3 0

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 1－関東1－8

【提出書類】 発行登録追補書類

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2021年6月4日

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087) 821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部財務グループリーダー 中野 淳

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087) 821-5061

【事務連絡者氏名】 経理部財務グループリーダー 中野 淳

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【今回の募集金額】 12,500百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2019年8月9日
効力発生日	2019年8月18日
有効期限	2021年8月17日
発行登録番号	1－関東1
発行予定額又は発行残高の上限(円)	発行予定額 150,000百万円

【これまでの募集実績】

(発行予定額を記載した場合)

番号	提出年月日	募集金額(円)	減額による訂正年月日	減額金額(円)
1－関東1－1	2019年9月11日	10,000百万円	—	—
1－関東1－2	2019年12月6日	12,500百万円	—	—
1－関東1－3	2020年5月15日	30,000百万円	—	—
1－関東1－4	2020年7月8日	12,500百万円	—	—
1－関東1－5	2020年10月8日	10,000百万円	—	—
1－関東1－6	2020年12月4日	12,500百万円	—	—
1－関東1－7	2021年5月19日	20,000百万円	—	—
実績合計額(円)		107,500百万円 (107,500百万円)	減額総額(円)	なし

(注) 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。

【残額】 (発行予定額－実績合計額－減額総額) 42,500百万円
(42,500百万円)

(注) 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。

(発行残高の上限を記載した場合)

該当事項なし

【残高】 (発行残高の上限－実績合計額＋償還総額－減額総額)

－円

【安定操作に関する事項】

該当事項なし

【縦覧に供する場所】

四国電力株式会社 徳島支店

(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 高知支店

(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 愛媛支店

(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【証券情報】

第 1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	四国電力株式会社 第316回社債（一般担保付）
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	12,500百万円
各社債の金額(円)	10万円
発行価額の総額(円)	12,500百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金100円
利率(%)	年0.13%
利払日	毎年6月25日及び12月25日
利息支払の方法	1 利息支払の方法及び期限 (1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、2021年12月25日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月及び12月の各25日にその日までの前半か年分を支払う。 (2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 半か年に満たない期間につき利息を計算するときには、その半か年の日割をもってこれを計算する。 (4) 償還期日後は利息をつけない。 2 利息の支払場所 別記（(注)「10. 元利金の支払」）記載のとおり。
償還期限	2024年6月25日
償還の方法	1 償還金額 各社債の金額100円につき金100円 2 償還の方法及び期限 (1) 本社債の元金は、2024年6月25日にその総額を償還する。 (2) 償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。 (3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、別記「振替機関」欄に定める振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。 3 償還元金の支払場所 別記（(注)「10. 元利金の支払」）記載のとおり。
募集の方法	一般募集

申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2021年6月7日から2021年6月24日まで
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2021年6月25日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	電気事業法附則第17項に基づく一般担保
財務上の特約(担保提供制限)	該当条項なし(本社債は、一般担保付であり、財務上の特約は付されない。)
財務上の特約(その他の条項)	該当条項なし

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」という。)

本社債について、当会社はR&IからA+の信用格付を2021年6月4日付で取得している。

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定どおりに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見である。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではない。R&Iの信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではない。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、またはその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていない。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じているが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがある。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがある。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付または保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがある。

本社債の申込期間中に本社債に関してR&Iが公表する情報へのリンク先は、R&Iのホームページ(<https://www.r-i.co.jp/rating/index.html>)の「格付アクション・コメント」及び同コーナー右下の「一覧はこちら」をクリックして表示されるレポート検索画面に掲載されている。なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

R&I：電話番号03-6273-7471

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 期限の利益喪失に関する特約

当会社は、次の各場合には本社債について期限の利益を失う。

- (1) 当会社が別記「償還の方法」欄第2項第(1)号及び第(2)号または別記「利息支払の方法」欄第1項第(1)号ないし第(3)号に定める規定に違背したとき。
- (2) 当会社が本(注)4、本(注)5、本(注)6及び本(注)8に定める規定、条件に違背し、社債管理者の指定する1か月を下回らない期間内にその履行または補正をしないとき。
- (3) 当会社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき、または期限が到来したにもかかわらずその弁済をすることができないとき。
- (4) 当会社が、社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当会社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当会社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が10億円を超えない場合は、この限りではない。

- (5) 当会社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散（合併の場合を除く。）の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (6) 当会社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
- (7) 当社がその事業経営に不可欠な資産に対し差押もしくは競売（公売を含む。）の申立てを受け、または滞納処分を受けたとき、またはその他の事由により当社の信用を害損する事実が生じたときで、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認めたとき。

4. 社債管理者への通知

当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知する。

- (1) 事業経営に不可欠な資産を譲渡または貸与しようとするとき。
- (2) 当社が当社の重要な資産の上に担保権を設定するとき。
- (3) 事業の全部もしくは重要な事業の一部を休止または廃止しようとするとき。
- (4) 資本金または準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換または株式移転（いずれも会社法において定義され、または定められるものをいう。）をしようとするとき。

5. 社債管理者の調査権限

- (1) 社債管理者は、本社債の社債管理委託契約証書の定めに従い社債管理者の権限を行使し、または義務を履行するために必要であると認めたときは、当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社の事業、経理、帳簿書類等に関する資料または報告書の提出を請求し、または自らこれらにつき調査することができる。
- (2) 前号の場合で、社債管理者が当社の連結子会社及び持分法適用会社の調査を行うときは、当社はこれに協力する。

6. 社債管理者への事業概況等の報告

- (1) 当社は、随時社債管理者にその事業の概況を報告し、また、毎事業年度の決算、剰余金の配当（会社法第454条第5項に定める中間配当を含む。）については書面をもって社債管理者にこれを通知する。当社が、会社法第441条第1項の定めに従い一定の日において臨時決算を行った場合も同様とする。
- (2) 当社は、金融商品取引法に基づき作成する有価証券報告書及びその添付書類の写しを当該事業年度終了後3か月以内に、四半期報告書の写しを当該各期間経過後45日以内に社債管理者に提出する。金融商品取引法第24条の4の2に定める確認書及び金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書についても上記各書類の取扱いに準ずる。また、当社が臨時報告書または訂正報告書を財務局長等に提出した場合には遅滞なくこれを社債管理者に提出する。
- (3) 当社は、前号に定める報告書及び確認書について金融商品取引法第27条の30の3に基づく電子開示手続を行う場合には、電子開示手続を行った旨を社債管理者に通知することにより、前2号に規定する書面の提出を省略することができる。

7. 債権者の異議手続における社債管理者の権限

会社法第740条第2項本文の定めは、本社債には適用されず、社債管理者は、会社法第740条第1項に掲げる債権者の異議手続において、社債権者集会の決議によらずに社債権者のために異議を述べることはしない。

8. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、法令または契約に別段の定めがあるときを除き、当社の定款所定の電子公告（ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、当社の定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙。重複するものがあるときはこれを省略することができる。）または社債管理者が認めるその他の方法によりこれを行う。また、社債管理者が社債権者のために必要と認める場合には、社債管理者の定款所定の公告方法によりこれを行う。

9. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類（会社法第681条第1号に定めるところによる。）の社債（以下「本種類の社債」と総称する。）の社債権者集会は当会社または社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)8に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額（償還済みの額を除く。また、当会社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。）の10分の1以上にあたる本種類の社債を有する社債権者は、社債等振替法第86条第1項及び第3項に定める書面を社債管理者に提示のうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当会社または社債管理者に提出して、本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

10. 元利金の支払

本社債にかかる元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

11. 発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほ銀行

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
SMB C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	3,200	1 引受人は本社債の 全額につき共同し て引受並びに募集 の取扱いを行い、 応募額がその全額 に達しない場合に は、その残額を引 き受ける。 2 本社債の引受手数 料は各社債の金額 100円につき金30銭 とする。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番 1 号	2,200	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号	2,200	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号	2,200	
三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号	1,200	
香川証券株式会社	香川県高松市磨屋町 4 番地の 8	600	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番 6 号	300	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目 7 番 1 号	300	
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号	200	
中銀証券株式会社	岡山県岡山市北区本町 2 番 5 号	100	
計	—	12,500	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	1 社債管理者は共同して本社債 の管理を受託する。 2 本社債の管理手数料について は、社債管理者に期中において 年間17.5万円を支払うこととし ている。
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(百万円)	発行諸費用の概算額(百万円)	差引手取概算額(百万円)
12,500	45	12,455

(2) 【手取金の使途】

手取概算額12,455百万円は、全額を社債償還資金、設備資金及び四国電力送配電株式会社への投融資資金として、2022年3月末までに充当する予定である。なお、四国電力送配電株式会社は、当該資金を設備資金及び社債の償還資金に充当する予定である。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項なし

第三部 【参照情報】

第 1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第 5 条第 1 項第 2 号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第96期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日関東財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第97期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第97期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第97期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月10日関東財務局長に提出

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日(2021年6月4日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出

4 【訂正報告書】

訂正報告書(上記3 臨時報告書の訂正報告書)を2020年9月30日に関東財務局長に提出

第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載された「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日(2021年6月4日)までの間において変更及び追加がありました。以下の内容は当該「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については____で示しています。

当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」に記載した事項を除き、本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はありません。また、以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における将来に関する事項は、本発行登録追補書類提出日(2021年6月4日)現在において判断したものです。なお、当該有価証券報告書等、以下の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「事業等のリスク」に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」

(1) 基本方針

当社グループは、「エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献する」というグループミッションを掲げており、お客さまから最も信頼されるパートナーとして、エネルギーから情報通信、ビジネス・生活サポートまで、多様なサービスをワンストップで提供できる「マルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長をはかっていく。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループのコア事業である電気事業においては、電力小売全面自由化に伴う競争の進展や新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞など、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

さらに、2050年までにわが国の温室効果ガスの排出を実質ゼロとする政府目標への取り組みや、分散型電源の普及拡大、デジタル化の進展など、電気事業の構造的変化が生じている。

このように事業環境が大きく変化するなか、当社グループは、2021年3月、「よんでんグループ中期経営計画

2025」を策定した。本中期経営計画においては、2030年度を見据えたグループビジョン「暮らしを支えるマルチユティリティ企業グループ」の実現を目指し、今後5年間で足固めの期間と位置づけ、将来に向けた当社グループの変革と挑戦に係る取り組みと目標を取りまとめている。

当社グループは、事業環境の変化を将来の発展に繋がるチャンスと捉え、保有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域や他の事業者の方々とも積極的に連携しながら、電気事業における収益力の向上と新たな事業・サービスの拡大・創出に向けた取り組みを推進していく。

① 電気事業における収益力の向上

重要な基幹電源である伊方発電所3号機の運転再開に向けて、特定重大事故等対処施設設置工事の安全かつ早期の完了に全力を尽くすとともに、その他の電源・送配電設備を含めた設備の稼働率向上と効率的な運用をはかっていく。

電力販売においては、グループ外企業も含めた他の商品・サービスとのセット販売の拡大や料金プランの充実など、多様な選択肢を提供することにより、既存のお客さまの繋ぎ止めや四国域外を含めた新たなお客さまの獲得を目指すとともに、電力取引市場の有効活用などにより、収益力の向上に努めていく。

加えて、低・不稼働設備の休廃止や集約化、資機材等の調達コストの低減、新技術を活用した業務の抜本的見直しなどにより、最適な設備形成と事業運営の効率化を徹底して進めていく。

② 情報通信事業など成長事業の拡大と新たな事業・サービスの創出

電気事業以外の分野においては、情報通信事業や海外でのエネルギー事業を中心に、今後成長が期待できる事業の一層の拡大と収益性の向上をはかっていく。

さらに、スタートアップ企業を含む幅広い事業者の知見なども活用し、エネルギー利用の高度化・多様化を推進するとともに、四国の地域課題解決を起点とした新たな事業・サービスの創出に取り組んでいく。

また、当社グループは、今後も、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）など、持続的な企業価値創出に繋がる取り組みを積極的に進め、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々から信頼され、評価・選択される企業グループを目指していく。

特に、脱炭素社会の実現に向けては、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、安全確保を大前提とした原子力の最大活用や再生可能エネルギーの開発・導入拡大、火力発電の高効率化・次世代化などによる「電源の低炭素化・脱炭素化」、さらには、産業・運輸部門も含めた電化の推進やエネルギー利用の高度化・多様化、送配電設備や需給運用の最適化による「電気エネルギーのさらなる活用」を推進していく。これらの取り組みを通じて、当社のCO₂排出量を、2013年度に比べ、2030年度に半減し、2050年に実質ゼロ（カーボンニュートラル）とすることに挑戦していく。

(3) 経営目標

上記のような取り組みを通じて、2021年3月に策定した「よんでんグループ中期経営計画2025」で掲げた、以下の経営目標の達成を目指していく。

	2025年度経営目標(連結)
ROA	3%程度(ROE: 7%程度)
経常利益	350億円程度
自己資本比率	25%以上(有利子負債倍率: 2倍以下)
営業キャッシュ・フロー	1,100億円程度

※ ROAは「事業利益(経常利益+支払利息)÷総資産(期首・期末平均)」にて算定。

「事業等のリスク」

当社グループでは、リスク管理の重要性を強く認識して事業運営を進めており、リスク管理の基本的事項や行動原則などを定めた「リスク管理規程」を制定している。この規程に基づき、経営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、毎年、経営陣がチェック・アンド・レビューを実施し、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めている。また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処するとともに、自然災害などの非常事態においても、被害の最小化と早期復旧が図れる

よう、個別の規程を整備し、管理体制を明確化している。さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として「危機ホットライン」を設置することにより、適切な情報共有や被害の最小化・早期復旧をはかるとともに、全従業員対象のe-ラーニング研修などを活用することにより、危機管理意識の徹底に努めている

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を与える可能性があるとして経営者が認識している主なリスクには、次のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

電気事業に係るリスク

(1) エネルギー政策や電気事業制度

① エネルギー政策や電気事業制度の変更

当社グループでは、我が国のエネルギー需給に関する基本方針等を定めた「エネルギー基本計画」を踏まえ、特定の電源・燃料に過度に依存しないバランスの良いエネルギー供給体制を構築している。また、電気事業制度の見直しに適切に対応しつつ、安定的な電力供給の維持や収益機会の拡大に取り組んでいる。

今後、エネルギー政策や電気事業制度が大幅に見直された場合、その内容次第では、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

② 環境規制の強化

当社グループでは、原子力や再生可能エネルギーなどのゼロエミッション電源の最大活用に加え、LNGコンバインドサイクルの導入・石炭火力のUSC（超々臨界圧機）化による火力発電設備の高効率化などを通じて温室効果ガスの削減をはかっている。

今後、脱炭素社会の実現に向けて環境規制が強化された場合、火力発電所の運転が制約され、供給コストが増大するなど、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

(2) 原子力事業を取り巻く環境

① 原子力発電所に係る訴訟への対応

当社は、伊方発電所3号機に係る訴訟については、勝訴を目指し、同発電所の安全性を丁寧に主張している。

今後、現在係属中の訴訟の結果により、長期に亘り同発電所の運転停止を余儀なくされる場合、代替の火力燃料費の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

② 原子力発電所に係る基準・法令等への対応

当社グループでは、原子力規制委員会が定めた新規規制基準への適合をはじめとして、原子力発電事業に係る各種法令に則り、伊方発電所を安全・安定的に運転するための取り組みを進めている。

今後、新規規制基準等への適合性の確保や各種基準・法令等の変更への対応において、伊方発電所の稼働が制約を受ける場合や追加の安全対策が必要となる場合、代替の火力燃料費の増加や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

③ 原子燃料サイクルや原子力発電所廃止への対応

原子力発電における使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分など原子燃料サイクルに係る費用や、原子力発電施設の解体費用については、国が定める制度措置等により不確実性が低減されている。

今後、制度措置の見直しなどが行われる場合、将来費用の見積額の増加や、再処理施設の稼働時期の遅延等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

(3) 市場動向

① 市場競争の進展

当社グループでは、小売市場での厳しい競争に勝ち抜くため、料金・サービス両面における施策の拡充を推進するとともに、新市場を最大限に活用することにより、収益機会の拡大と供給コストの低減をはかっている。

今後、更に競争が進展した場合、販売電力量の大幅な減少や小売・卸販売単価の下落等により、当社グループ

の業績は大きな影響を受ける可能性がある。

② 電力需要の変動

当社グループでは、法人分野での電化厨房等のメリット訴求による電化促進や家庭分野でのサブユーザーへの営業による新築電化率の向上などを通じて電力需要の拡大に取り組んでいる。

今後、人口減少や省エネ機器・蓄電池等の普及拡大、冷夏・暖冬など、経済・社会情勢や天候影響等により、電力需要が想定以上に低下すれば、設備の稼働率低下に伴う固定費の回収不足などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

③ 再エネ電源の普及

当社グループでは、再エネ電源の普及拡大に伴い、スポット市場など卸電力取引市場価格が影響を受ける中、市況水準に応じた火力発電ユニットを稼働させるなど、最経済運用に努めることにより、卸販売の拡大をはかっている。

今後、再エネ電源の普及拡大が一層進む場合、需給緩和による卸販売単価の大幅な低下などにより、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性がある。

④ 燃料価格や為替相場の変動

火力発電用燃料である原油、石炭などの価格は、国際市況や為替相場の動向等により変動するが、燃料価格及び為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、当社グループの業績への影響は限定的である。

ただし、燃料価格や為替相場が著しく変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 設備・操業のトラブル等

当社グループでは、高品質のサービスを提供するため、設備の保守・点検を着実に実施している。また、様々な自然災害リスクを想定し、最新の知見を反映した設備の安全性確保対策を適宜、適切に実施するとともに、自治体、他事業者との連携強化や復旧訓練の共同実施、災害情報発信ツールの普及拡大等にも取り組んでいる。

今後、大規模な地震・津波・台風等の自然災害や設備の故障、事故等により設備の損傷や操業トラブルが発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

その他事業活動に係るリスク

(1) 電気事業以外の事業

当社グループでは、持続的な企業価値の創出に向けて、情報通信事業や国際事業を中心とした電気事業以外の事業について、その将来性や収益性を吟味しながら取り組むことにより、市場エリア・事業領域の拡大をはかっている。

今後、内外市場環境の急速な変化や、進出国でのカントリーリスクの顕在化等により、個々の事業・案件の収益が当初の見込みより大幅に下回る場合などには、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) コンプライアンス

当社グループでは、事業活動に関する全ての法令の遵守と、社会からの信頼と評価を得るための企業倫理の徹底をはかるため、グループ各社に「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

しかしながら、法令違反や企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 感染症の流行

当社は、新型コロナウイルスを含む感染症対策として、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、「新型インフルエンザ等対策業務計画」を策定し、感染症の発生時においても、従業員の安全確保を前提に、事業の継続が可能な体制を整えている。

今後、新型コロナウイルスの更なる感染拡大や長期化により、設備・修繕工事の遅延や資機材調達に支障が生じる場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 退職給付費用及び債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上の前提条件に基づいて算出している。

今後、金利変動に伴う割引率の変更など、数理計算上の前提条件について、大幅な見直しがある場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、上記に掲げた参照書類としての四半期報告書（第97期第3四半期）の「第一部 企業情報 第4 経理の状況 2 その他（重要な訴訟事件等）」については、本発行登録追補書類提出日（2021年6月4日）現在以下のとおりとなっております。変更及び追加箇所については____ 罫で示しています。

(重要な訴訟事件等)

伊方発電所運転差止訴訟（松山地裁）

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が松山地方裁判所に5次（提訴は、第1次訴訟が2011年12月、第2次訴訟が2012年3月、第3次訴訟が2013年8月、第4次訴訟が2014年6月、第5次訴訟が2019年3月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（広島地裁）

当社を被告とする伊方発電所1～3号機の運転差止め及び慰謝料（使用済燃料全部が搬出されるまで原告1名当たり1万円／月）の支払いを求める訴訟が、広島地方裁判所に7次（提訴は、第1次訴訟が2016年3月、第2次訴訟が2016年8月、第3次訴訟が2017年4月、第4次訴訟が2017年11月、第5次訴訟が2018年11月、第6次訴訟が2019年11月、第7次訴訟が2020年10月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（広島地裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、2020年3月、広島地方裁判所に申し立てられており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（大分地裁）

当社を被告とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める訴訟が、大分地方裁判所に4次（提訴は、第1次訴訟が2016年9月、第2次訴訟が2017年5月、第3次訴訟が2018年5月、第4次訴訟が2019年7月）にわたって提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所運転差止訴訟（山口地裁岩国支部）

当社を被告とする伊方発電所2～3号機の運転差止めを求める訴訟が、2017年12月、山口地方裁判所岩国支部に提起されており、現在、係争中である。

伊方発電所3号機運転差止仮処分命令申立事件（山口地裁岩国支部、広島高裁）

当社を相手方とする伊方発電所3号機の運転差止めを求める仮処分が、2017年3月、山口地方裁判所岩国支部に申し立てられ、2019年3月、同申立てを却下する決定があった。

その後、2019年3月、広島高等裁判所に、上記決定を不服とする即時抗告がなされ、2020年1月、本案訴訟の第一審判決の言渡しまで伊方発電所3号機の運転差止めを命じる決定があった。2020年2月、当社は、仮処分命令の取消し等を求めて広島高等裁判所に異議を申し立てていたが、2021年3月、当社の異議を認め、仮処分命令を取消す決定があった。これに対する最高裁判所への抗告がなされなかったため、同決定が確定した。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

四国電力株式会社 本店

(香川県高松市丸の内2番5号)

四国電力株式会社 徳島支店

(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 高知支店

(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 愛媛支店

(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部 【保証会社等の情報】

該当事項なし

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会 社 名 四 国 電 力 株 式 会 社

代表者の役職氏名 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 電気事業法により優先弁済を受ける権利を保証されている社債（四国電力株式会社 第306回社債（一般担保付））を既に発行しております。

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、電気事業のほか、情報通信事業、建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業をはじめ、電気機器等の製造、商事・不動産・運輸・サービス及び電気事業に関連する研究開発などの事業を行っている。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高(営業収益)	(百万円)	654,013	684,537	731,775	737,274	733,187
経常利益	(百万円)	21,971	15,924	28,000	25,128	27,952
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,147	11,349	19,675	16,995	18,092
包括利益	(百万円)	△10,568	21,839	15,926	13,649	11,868
純資産	(百万円)	286,177	303,879	312,564	321,189	326,648
総資産	(百万円)	1,401,750	1,301,267	1,330,226	1,353,941	1,373,640
1株当たり純資産額	(円)	1,388.35	1,474.31	1,516.51	1,550.27	1,577.57
1株当たり当期純利益	(円)	54.13	55.11	95.55	82.53	87.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.4	23.3	23.5	23.6	23.6
自己資本利益率	(%)	3.8	3.9	6.4	5.4	5.6
株価収益率	(倍)	27.88	22.19	13.21	16.33	9.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	91,739	81,739	123,512	54,507	107,313
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△88,542	△60,379	△81,955	△82,400	△99,946
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,699	△16,186	△31,757	14,541	6,318
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	37,441	42,518	52,218	40,681	54,289
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	8,253 [579]	8,169 [560]	8,156 [574]	8,207 [532]	8,143 [538]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	588,020	613,198	654,368	654,076	646,373
経常利益 (百万円)	13,342	10,432	19,602	15,708	19,468
当期純利益 (百万円)	6,139	8,227	14,395	11,402	14,520
資本金 (百万円)	145,551	145,551	145,551	145,551	145,551
発行済株式総数 (千株)	223,086	223,086	223,086	223,086	223,086
純資産 (百万円)	272,352	275,942	279,922	283,661	290,233
総資産 (百万円)	1,348,660	1,239,942	1,259,971	1,272,903	1,289,807
1株当たり純資産額 (円)	1,312.08	1,329.41	1,348.65	1,366.73	1,399.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.58	39.64	69.35	54.94	70.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	22.3	22.2	22.3	22.5
自己資本利益率 (%)	2.2	3.0	5.2	4.0	5.1
株価収益率 (倍)	51.01	30.85	18.20	24.54	12.20
配当性向 (%)	67.6	50.5	43.3	54.6	42.9
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	4,705 [65]	4,644 [49]	4,594 [51]	4,489 [60]	4,409 [72]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	103.3 (89.2)	85.3 (102.3)	90.0 (118.5)	97.8 (112.5)	66.5 (101.8)
最高株価 (円)	2,144	1,509	1,553	1,596	1,395
最低株価 (円)	1,429	914	1,132	1,266	691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2021年3月期連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績の概要

2021年4月28日に公表した2021年3月期連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表は以下の通りであります。

但し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査は終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

なお、連結財務諸表は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,158,444	1,190,689
有形及び無形固定資産	921,722	940,873
水力発電設備	63,935	58,593
汽力発電設備	76,038	68,868
原子力発電設備	104,053	119,799
送電設備	122,267	118,678
変電設備	75,130	80,192
配電設備	202,960	202,067
その他の固定資産	103,295	100,758
建設仮勘定及び除却仮勘定	111,375	123,491
原子力廃止関連仮勘定	43,633	43,168
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	19,032	25,254
核燃料	93,461	93,869
加工中等核燃料	93,461	93,869
投資その他の資産	143,261	155,947
長期投資	57,203	52,968
繰延税金資産	33,452	31,728
退職給付に係る資産	2,476	8,150
その他	50,148	63,131
貸倒引当金	△19	△30
流動資産	215,195	239,734
現金及び預金	55,461	65,494
受取手形及び売掛金	96,067	101,558
リース債権及びリース投資資産	14,314	15,440
たな卸資産	28,658	27,991
その他	20,802	30,080
貸倒引当金	△109	△829
資産合計	1,373,640	1,430,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債	832,570	906,992
社債	319,987	349,988
長期借入金	326,160	370,300
退職給付に係る負債	24,318	23,909
資産除去債務	124,731	126,885
その他	37,372	35,908
流動負債	206,609	187,666
1年以内に期限到来の固定負債	74,037	44,602
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
支払手形及び買掛金	37,894	42,371
未払税金	14,942	11,900
その他	79,734	78,792
特別法上の引当金	7,811	7,811
濁水準備引当金	7,811	7,811
負債合計	1,046,992	1,102,470
純資産の部		
株主資本	321,240	318,381
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	182,178	179,315
自己株式	△41,687	△41,684
その他の包括利益累計額	3,300	7,297
その他有価証券評価差額金	1,729	1,779
繰延ヘッジ損益	3,333	1,526
為替換算調整勘定	1,426	730
退職給付に係る調整累計額	△3,190	3,260
非支配株主持分	2,107	2,275
純資産合計	326,648	327,953
負債純資産合計	1,373,640	1,430,424

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)
営業収益	733,187	719,231
電気事業営業収益	631,479	616,375
その他事業営業収益	101,708	102,855
営業費用	701,899	712,774
電気事業営業費用	611,308	621,147
その他事業営業費用	90,591	91,626
売上原価	77,181	77,566
販売費及び一般管理費	13,409	14,060
営業利益	31,288	6,456
営業外収益	5,258	6,529
受取配当金	1,141	1,483
受取利息	599	547
有価証券売却益	2	1,477
為替差益	2,254	1,369
持分法による投資利益	647	945
その他	612	705
営業外費用	8,595	7,797
支払利息	6,117	5,675
有価証券評価損	1,848	757
その他	629	1,364
経常利益	27,952	5,188
特別損失	1,772	—
減損損失	1,772	—
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
法人税、住民税及び事業税	6,360	2,480
法人税等調整額	1,559	△480
法人税等合計	7,919	2,000
当期純利益	18,260	3,188
非支配株主に帰属する当期純利益	167	188
親会社株主に帰属する当期純利益	18,092	2,999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	18,260	3,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	△283
繰延ヘッジ損益	△745	△439
為替換算調整勘定	△163	△886
退職給付に係る調整額	△2,627	6,136
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,031	△530
その他の包括利益合計	△6,391	3,997
包括利益	11,868	7,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,701	6,997
非支配株主に係る包括利益	167	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	170,280	△41,492	309,537
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,092		18,092
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分			△0	1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,898	△195	11,703
当期末残高	145,551	35,198	182,178	△41,687	321,240

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,873	5,892	1,511	△586	9,691	1,960	321,189
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,092
自己株式の取得							△196
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,143	△2,559	△84	△2,604	△6,391	147	△6,244
当期変動額合計	△1,143	△2,559	△84	△2,604	△6,391	147	5,458
当期末残高	1,729	3,333	1,426	△3,190	3,300	2,107	326,648

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	182,178	△41,687	321,240
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,999		2,999
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	8	6
持分法の適用範囲の 変動			333		333
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,862	3	△2,859
当期末残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,729	3,333	1,426	△3,190	3,300	2,107	326,648
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,999
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							6
持分法の適用範囲の 変動			△20		△20		312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	49	△1,807	△676	6,451	4,017	167	4,185
当期変動額合計	49	△1,807	△696	6,451	3,997	167	1,305
当期末残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,180	5,188
減価償却費	59,683	58,593
原子力発電施設解体費	2,766	3,763
原子力廃止関連仮勘定償却費	520	465
核燃料減損額	4,484	—
固定資産除却損	2,699	3,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,320	101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	730
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△526	2,355
売上債権の増減額 (△は増加)	1,351	△6,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,332	391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,417	4,477
未払又は未収消費税等の増減額	2,068	1,090
持分法による投資損益 (△は益)	△647	△945
受取利息及び受取配当金	△1,741	△2,031
支払利息	6,117	5,675
その他	7,463	△15,201
小計	110,981	62,257
利息及び配当金の受取額	2,126	2,228
利息の支払額	△6,258	△5,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	463	△6,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,313	52,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△85,809	△82,672
固定資産の売却による収入	83	207
資産除去債務の履行による支出	△529	△455
投融資による支出	△18,589	△13,854
投融資の回収による収入	4,482	6,385
定期預金の預入による支出	△1,172	△50
定期預金の払戻による収入	1,588	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,946	△89,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
社債の発行による収入	45,000	65,000
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
長期借入れによる収入	67,800	50,500
長期借入金の返済による支出	△49,946	△30,843
自己株式の取得による支出	△196	△4
配当金の支払額	△6,194	△6,194
非支配株主への配当金の支払額	△19	△20
その他	△124	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,318	48,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,607	11,155
現金及び現金同等物の期首残高	40,681	54,289
現金及び現金同等物の期末残高	54,289	65,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	合 計	調整額 (注 2)	連結財務 諸表計上額 (注 3)
	電気事業		情報通信 事 業	建 設 ・ エンジニアリ ン グ 事 業	エネルギー 事 業	計				
	発電・販売 事 業	送 配 電 事 業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	545,430	70,945	35,952	31,372	16,693	700,394	18,837	719,231	—	719,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,299	144,159	9,496	30,469	3,427	222,852	31,047	253,900	△253,900	—
計	580,730	215,104	45,449	61,841	20,121	923,247	49,884	973,132	△253,900	719,231
セグメント利益	△ 22,612	16,185	6,765	1,840	2,628	4,807	1,578	6,386	70	6,456
セグメント資産	1,244,817	485,530	52,422	52,728	43,792	1,879,291	53,920	1,933,212	△502,788	1,430,424
その他の項目										
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	24,996	24,398	6,229	261	1,572	57,458	2,541	60,000	△ 1,406	58,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,629	21,617	5,172	159	555	83,134	3,995	87,129	△ 1,286	85,842

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事事業、不動産事業、研究開発事業、生活サポート事業である。

2. セグメント利益の調整額 70 百万円、セグメント資産の調整額△502,788 百万円、減価償却費の調整額△1,406 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,286 百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

2020 年 4 月 1 日に、当社の一般送配電事業等を会社分割の方法により四国電力送配電株式会社へ承継したことに伴い、従来、「電気事業」としていた報告セグメントを「発電・販売事業」、「送配電事業」に区分している。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,577 円 57 銭	1,583 円 09 銭
1 株当たり当期純利益	87 円 92 銭	14 円 58 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3 1 株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（ＢＢＴ）に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は 184 千株である。

4 1 株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（ＢＢＴ）に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は 184 千株である。

	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,092	2,999
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,092	2,999
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,798	205,725

(追加情報)

(持分法適用会社の追加)

重要性が増したため、YN Energy Pty Ltd を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に追加している。

2021年3月期事業年度(第97期：2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業績の概要

2021年5月18日の取締役会で承認した2021年3月期事業年度（第97期：2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類は以下の通りであります。

但し、この計算書類は会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人による監査はなされていません。

なお、計算書類は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,138,729	固 定 負 債	873,671
電気事業固定資産	268,103	社 債	349,988
水 力 発 電 設 備	60,641	長 期 借 入 金	367,000
汽 力 発 電 設 備	70,807	長 期 未 払 債 務	13
原 子 力 発 電 設 備	123,180	退 職 給 付 引 当 金	7,331
内 燃 力 発 電 設 備	20	資 産 除 去 債 務	126,885
新エネルギー等発電設備	273	雑 固 定 負 債	22,452
業 務 設 備	13,156		
貸 付 設 備	24		
		流 動 負 債	162,133
附帯事業固定資産	2,735	1年以内に期限到来の固定負債	42,109
		コマーシャル・ペーパー	10,000
事業外固定資産	31	買 掛 金	31,310
		未 払 金	4,301
固定資産仮勘定	186,751	未 払 費 用	25,155
建 設 仮 勘 定	117,981	未 払 税 金	289
除 却 仮 勘 定	346	預 り 金	1,049
原子力廃止関連仮勘定	43,168	関 係 会 社 短 期 債 務	47,616
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,254	諸 前 受 金	54
		雑 流 動 負 債	246
核 燃 料	93,869	引 当 金	7,811
加 工 中 等 核 燃 料	93,869	渴 水 準 備 引 当 金	7,811
		負 債 合 計	1,043,616
投資その他の資産	587,239	株 主 資 本	264,827
長 期 投 資	41,949	資 本 金	145,551
関 係 会 社 長 期 投 資	516,348	資 本 剰 余 金	35,198
長 期 前 払 費 用	6,705	資 本 準 備 金	35,198
前 払 年 金 費 用	2,147	利 益 剰 余 金	122,547
繰 延 税 金 資 産	20,133	利 益 準 備 金	32,819
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 45	そ の 他 利 益 剰 余 金	89,728
		海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2
流 動 資 産	176,210	繰 越 利 益 剰 余 金	89,726
現 金 及 び 預 金	61,814	自 己 株 式	△ 38,470
売 掛 金	62,045		
諸 未 収 入 金	8,136	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,495
貯 蔵 品	14,105	その他有価証券評価差額金	1,787
前 払 費 用	857	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,708
関 係 会 社 短 期 債 権	20,364		
雑 流 動 資 産	10,165	純 資 産 合 計	271,323
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,279		
合 計	1,314,939	合 計	1,314,939

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	610,748	営業収益	590,109
電気事業営業費用	603,342	電気事業営業収益	580,730
水力発電費	11,763	電灯料	186,826
汽力発電費	96,246	電力料	226,057
原子力発電費	52,447	他社販売電力料	62,690
内燃力発電費	9	使用済燃料再処理等	1,478
新エネルギー等発電費	88	既発電料受取契約締結分	
他社購入電力料	207,654	賠償負担金相当収益	1,108
販売費	14,424	廃炉円滑化負担金相当収益	406
貸付設備費	233	再エネ特措法交付金	92,155
一般管理費	24,527	電気事業雑収益	9,983
接続供給託送料	136,280	貸付設備収益	22
原子力廃止関連仮勘定償却費	465		
再エネ特措法納付金	57,023		
事業税	2,390		
電力費振替勘定（貸方）	△ 210		
 附帯事業営業費用	 7,406	 附帯事業営業収益	 9,379
ガス供給事業営業費用	3,544	ガス供給事業営業収益	4,981
石炭販売事業営業費用	1,327	石炭販売事業営業収益	1,407
熱供給事業営業費用	806	熱供給事業営業収益	1,053
その他附帯事業営業費用	1,727	その他附帯事業営業収益	1,935
 営業損失	 (20,638)		
 営業外費用	 7,300	 営業外収益	 10,301
財務費用	5,910	財務収益	7,145
支払利息	5,673	受取配当金	3,165
社債発行費	237	受取利息	3,980
事業外費用	1,389	事業外収益	3,155
固定資産売却損	1	固定資産売却益	1
有価証券評価損	757	有価証券売却益	1,477
雑損	631	為替差益	1,368
		雑収益	308
 当期経常費用合計	 618,049	 当期経常収益合計	 600,410
 当期経常損失	 17,638		
 税引前当期純損失	 17,638		
 法人税等	 △ 5,470		
法人税等	△ 7,451		
法人税等調整額	1,980		
 当期純損失	 12,167		

株主資本等変動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位 百万円)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				海外投資等 損失準備金	繰越利益 剰余金			
当事業年度期首残高	145,551	35,198	32,819	2	108,121	140,943	△38,473	283,220
当事業年度変動額								
海外投資等損失準備金の取崩				△ 0	0	—		—
剰余金の配当					△ 6,226	△ 6,226		△ 6,226
当期純損失					△ 12,167	△ 12,167		△ 12,167
自己株式の取得							△ 4	△ 4
自己株式の処分					△ 1	△ 1	7	5
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）								
当事業年度変動額合計	—	—	—	△ 0	△ 18,394	△ 18,395	2	△ 18,392
当事業年度末残高	145,551	35,198	32,819	2	89,726	122,547	△38,470	264,827

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当事業年度期首残高	1,865	5,147	7,012	290,233
当事業年度変動額				
海外投資等損失準備金の取崩				—
剰余金の配当				△ 6,226
当期純損失				△ 12,167
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額（純額）	△ 77	△ 439	△ 516	△ 516
当事業年度変動額合計	△ 77	△ 439	△ 516	△ 18,909
当事業年度末残高	1,787	4,708	6,495	271,323